

**令和6年度「ふくしまプライド。」情報発信事業
公募型プロポーザル募集要領**

1 事業の目的

東日本大震災・原子力災害以降、本県においては農林水産物の風評払拭を図るため、安全性の周知及び魅力の発信により、販路の開拓・拡大に結びつく取組を一体的に展開してきた。

その結果、農林水産物における本県と他県との取引価格の差は震災前の水準に戻りつつある品目がある一方で、未だに価格水準が低下したままの品目も存在する。そのため、本事業では、食品の主たる購買層や今後の消費動向を左右する次世代を主たるターゲットとして、テレビを中心としたメディアを活用し、「ふくしまプライド。」（※）のコンセプトを踏まえた効果的かつ戦略的なプロモーションを展開することにより農林水産物の認知度・イメージの向上を図り、東日本大震災及び原子力災害のため大きく下落した価格水準を回復させることを目的とする。

（※）福島県の人々が、日々努力し、誇りを持って作りあげてきた、農産物や県産品、観光サービスなどを、広く全国の方々に伝える福島県のコミュニケーションメッセージ

2 業務名

令和6年度「ふくしまプライド。」情報発信事業

3 業務概要

(1) 業務内容

- ア 農林水産物の購買促進のためのイメージアップCMの制作・放映に関すること
- イ 制作したテレビCMの効果を測定する調査に関すること
- ウ テレビCMと連動したPR資材の制作に関すること

(2) 委託契約期間

契約の日から令和7年3月31日（月）まで

4 業務仕様

別紙令和6年度「ふくしまプライド。」情報発信事業 業務委託仕様書（案）（以下、「仕様書」という）のとおり。

5 見積限度額

313,668千円（消費税及び地方消費税額を含む。）以内

※提案された企画内容を実施するために必要となるすべての経費を含む。

6 参加資格

企画提案書を提出する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。
- ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

7 実施スケジュール

日時	内容
令和6年2月28日（水）	プロポーザル募集要領の公表
令和6年3月5日（火）17時まで	質問書の提出期限
令和6年3月7日（木）17時まで	質問書への回答
令和6年3月11日（月）17時まで	参加申込書の提出期限
令和6年3月13日（水）	参加資格確認結果の通知
令和6年3月19日（火）17時まで	企画提案書等の提出期限
令和6年3月22日（金）	一次審査（書面）結果の通知
令和6年3月27日（水）	二次審査（プレゼンテーション）
令和6年3月下旬予定	審査結果の通知
令和6年4月下旬予定	契約締結

8 手続きに関する事項

(1) 募集要領等の入手方法

募集要領及び提出書類等の様式については、農産物流通課のホームページからダウンロードして入手すること。なお、農産物流通課窓口または郵送等での配付は行わない。

(2) 質問の受付

質問については、以下により受け付ける。

- ア 提出書類：プロポーザル方式募集要領等に関する質問書（様式第1号）
- イ 提出期限：令和6年3月5日（火）17時まで（必着）
- ウ 提出方法：郵送、持参又は電子メールによること。
※電子メール送信後は電話で受領確認すること。
- エ 回答方法：質問に対する回答は、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるものを除き、令和6年3月7日（木）までに農産物流通課のホームページに掲載する。

(3) 参加申込

プロポーザルに参加する意思のある者は、以下により必要書類を提出すること。なお、この提出がない者の企画提案は受け付けない。

- ア 提出書類：①令和6年度「ふくしまプライド。」情報発信事業公募型プロポーザル参加申込書（様式第2号）
②会社概要や業務分野が記載された資料（1部）
- イ 提出期限：令和6年3月11日（月）17時まで（必着）
- ウ 提出方法：郵送、持参又は電子メールによること。
※郵送による提出の場合3月11日（月）必着で送付すること。
※持参による提出の場合、受付時間は、月曜日から金曜日（祝日を除く）の8時30分から17時とする。
※電子メール送信後は電話で受領確認すること。
- エ 回答方法：参加申込書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果を令和6年3月13日（水）までに書面で通知する。

(4) 企画提案書等の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、8の（3）の参加申込を行った上で、以下により必要書類を提出すること。

- ア 提出書類：①企画提案書（記載内容等については9のとおり）
②類似事業実績一覧（令和4年度～令和5年度）
- イ 提出部数：15部
- ウ 提出期限：令和6年3月19日（火）17時まで（必着）
- エ 提出方法：郵送又は持参
※郵送による提出の場合3月19日（火）必着で送付すること。
※持参による提出の場合、受付時間は、月曜日から金曜日（祝日を除く）の8時30分から17時とする。
※FAX又は電子メールによる提出は受け付けない。

(5) 提出先

各書類の提出先は、「14 問合せ先及び提出先」のとおり。
なお、提出された書類等は返却しない。

9 企画提案書の記載内容等

(1) 記載内容

以下の「提案1」から「提案5」までを記載すること。

【提案1】 県産農林水産物の現状把握、プロモーションに関する考え方

県産農林水産物の流通・販売・消費等の現状と今後の販売促進に向けて効果的なプロモーションの考え方について示すこと。

【提案2】 各業務の取組内容

- ① 別紙仕様書に基づき提案をすること。
- ② 関係企業・団体と連携を図りながら、委託期間を通じた実施計画等、具体的な提案内容となるよう配慮すること。
- ③ ターゲットの購買意欲を喚起する訴求力の高いCMやPR資材の企画を提案すること。
- ④ また、効果的なCMの放映計画や、CMの発表方法、消費者の関心を喚起する企画を提案すること。
- ⑤ その他、目的に対する独自提案について【任意記載事項】

【提案3】 事業効果の設定と検証

- ① 当事業で展開するプロモーション対策を評価するための定量的な評価項目、その項目の現状及び目標値を設定すること。
- ② 各業務の実施結果を効果検証する方法を提案すること。

【提案4】 業務の実施体制

- ① 事業の目的を達成するための業務実施体制について、提案企業内部のほか、具体的に連携する企業・団体とその担当内容や役割が分かるように提案すること。
- ② 業務の遂行に当たっては、十分な経験を有する者を総括責任者として選任することとし、総括責任者の所属、氏名、経歴、過去の実績等を明記すること。

【提案5】 積算見積書

仕様書における業務の内容ごとに、それぞれの費目ごとの内訳が分かるよう記載すること（人件費、交通費、通信運搬費、印刷費、電波料、掲載料、制作費等）。

(2) 様式

日本産業規格A4版横で両面15枚以内（総頁数：30頁以内）とすること。
なお、表紙は枚数に含めず、必要に応じてA3版の折込も可とするが、2頁としてカウントする。

(3) 費用負担

企画提案書の作成等に要する費用は全て提案者の負担とする。

10 企画提案書の評価基準等

(1) 選定方式

公募型プロポーザルの選定方式により、各参加者からの企画提案を受け、福島県はこれを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約の予定者）を選定する。

ア 一次審査（書面審査）

参加者の企画提案書について書面審査を行い、二次審査におけるヒアリング対象者（3者以内）を選定する。一次審査結果については、企画提案書を提出した参加者全員に対して書面で通知をする。

【一次審査の結果通知：令和6年3月22日（金）】

イ 二次審査（プレゼンテーション）

一次審査で選定された対象者に対し、企画提案書のプレゼンテーション及びヒアリングによる二次審査を実施する。

(ア) 正式な開催日時及び場所は別途通知する。

(イ) プレゼンテーションは25分以内（15分以内の説明、10分以内の質疑）とする。

(ウ) その他参考資料（プレゼンボード、写真等）の持ち込みは可とするが、追加資料の配布は認めない。

【二次審査の実施日：令和6年3月27日（水）予定】

(2) 評価基準及び配点

下表の評価項目及び評価基準により審査を行う。特に、事業の取組内容や効率的かつ効果的な業務の実施体制とともに、予算額の妥当性に重点を置き、審査を行う。

審査項目	配点	評価基準
1 県産農林水産物の現状把握、プロモーションに関する考え方	10点	県産農林水産物の生産・流通・消費等の現状把握、当事業の理解度・的確性・実現性、「ふくしまプライド。」コンセプトの理解等
2 各業務の取組内容	50点	業務運営手法、関係企業・生産団体等との連携、CMやPR資材の訴求力、放映計画・メディア発表・消費者PR等の効果、独創性等
3 事業効果の設定と検証方法	10点	明確な事業効果の設定、検証方法等
4 実施体制	10点	実施体制、業務遂行能力等
5 予算額の妥当性	20点	実施内容に対する予算額の妥当性、適正かつ効率的な予算計画等

(3) 業務委託予定者の選定

- ア 審査会において審査委員ごとに企画提案書の評価・採点を行い、その点数の合計した総合点と順位を参考に、業務委託予定者及び次点の者を決定する。
- イ 企画提案者が1者のみの場合は、審査委員の総合点の平均点が一定点数以上となった場合に、当該事業者を業務委託予定者とする。

(4) 審査結果の通知及び公表

ア 審査結果の通知

審査の結果は、二次審査参加者全員に対して、書面で通知する。また、審査結果を農産物流通課のホームページに掲載し、業務委託予定者を公表する。

【結果の通知及び公表：令和6年3月下旬】

イ 審査結果に関する開示請求

選定されなかった者は、その審査結果通知の日の翌日から起算して2週間以内に選定されなかった理由を書面により求めることができる。また、その開示は書面にて行い、請求書が到達した日から起算して10日以内に通知する。

11 企画提案書を失格とする事項

次のいずれかに該当する企画提案書は失格とする。

- (1) 募集要領等で示す条件に違反した企画提案書
- (2) 虚偽の内容が記載されている企画提案書
- (3) 審査委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書

12 契約に関する事項

(1) 仕様書の協議

業務委託予定者と県が協議して、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結する。仕様書の内容は業務委託予定者が提案した内容を基本とするが、提案内容のとおり反映されない場合がある。

(2) 契約金額の決定

協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取して決定する。なお、見積金額は見積限度額を超えないものとする。

(3) 評価内容の担保

企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の契約履行が困難又は合理的でないときは、県は契約の相手方に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とすることができる。

(4) その他

この手続きに参加した者が、参加資格のいずれかを満たさないこととなった場合、又は見積徴取の結果、契約締結に至らなかった場合は、審査結果において総合評価が次点であった者と契約の協議をする。

13 その他

- (1) 業務実施に当たって、採用した作品等の権利は全て福島県に帰属するものとする。
- (2) 業務実施に当たっては、他の関連事業との連携に配慮し、相乗的な効果の発現に務めるものとする。ロゴマーク使用に際しては、「ふくしまプライド。」を適宜活用すること。
- (3) 本業務で作成した各種コンテンツは、複数年の使用、県のホームページ等での二次利用、またポスター、パンフレット等への掲載が可能なものとする。 (県が使用するにあたり、第三者の有する著作権その他の権利を侵害することがないよう、制作に当たっては必要な許諾を得ること。)
- (4) 印刷や配送、情報交換会等イベントに必要な資材の調達については、可能な限り県内事業者を利用すること。
- (5) 企画提案のあった回数、規模を下回ることはできないため、実現可能な提案とすること。仮に実施計画書の内容を実施できない場合には、県と協議の上、それに匹敵する内容、活動に変更することが可能であるが、内容によっては、委託料の減額となることがある。
- (6) 当事業は、令和6年度予算として執行するものであることから、事業は国及び県の予算が可決され、令和6年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに確定するものである。

14 問合せ先及び提出先

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号 (福島県庁 西庁舎9階)
福島県農林水産部農産物流通課 (担当：主任主査 渡部、主事 菊地)
電話：024-521-7377、FAX：024-521-7942
E-mail：ryutsu.aff@pref.fukushima.lg.jp